

予算・条例等をチェック!

質疑

質問した議員

平田文夫 高宮陽一
米澤寿重 斎藤幸広
是津輝和

隠岐広域連合負担金 次期超高速船導入事 業負担金

平田議員

仲介商社は。

観光課長

今回は、お願いしていい。

議員

日本の企業は円高で、海外に目を向けている。どうして国内重視か。

観光課長

購入は、廻航費、耐用年数等考慮した。

議員

安全性の議論はしたか。今回導入決定したジェットフォイルは事故率が高く運行会社は、国交省より注意喚起を受けている。

観光課長

平成18年には事故が相次いだが対策を講じ、その後発生していない。今後も引続き安全運航に努めるよう指示する。

孫抱き交付金事業

高宮議員

なぜ、補助の対象を参列者30人以上としたのか、29人ではどうか。島外で孫抱きをした場合はどうか。

定住対策課長

一般的に披露宴は平均50人〜100人程度である。身内のみや友人でのパーティ形式も考慮し30人以上とした。29人では補助の対象とならない。島外での孫抱きは対象としない。高宮議員 島外での孫抱きは対象としないなら、子授けの儀という伝統文化の継承はうそになる。

隠岐で披露宴をする

とで定住や少子化にどう

つながるか。

定住対策課長

基本的に経済対策で実施するもので、即、定住人口の拡大につながるものでもない。



高宮議員

一部の業種や関係者だけの活性化ではないか。

定住対策課長

関連業種は多く、一部の特定業者だけと想定していない。

高宮議員

資料での目的や効果など、理由が不明確といわざるを得ない。

提案者である町長に聞く。

神聖な結婚という儀式を

煩わしいとはどういうことか。

町長

不適切な表現であり訂正したい。

農業公社支援事業

米澤議員

9月議会までに今後の農業公社の方針の概要を決定することとなっていたが。

農林水産課長

9月末を目途に方針案の概要をまとめる。

議員

公益法人制度改革により公益財団法人か一般財団法人を選択しなければならぬが、その方針は。

農林水産課長

新組織は分社化し、公益財団法人とする考えである。職員

の処遇についても誠意を持って対応する。

議員

検討委員会の答申で農業生産法人等の分社化の方向が示されているが、理事会内部の意思統一はできているか。

農林水産課長

全員の理事が町の示した組織改編の方針を理解していると考える。

議員

組織の存続改編に関わる重要案件を公社の理事会のみならず評議員

会でも十分協議すべきである。

農林水産課長

理事会によると、この件に関しては評議員会に諮問する考えはないとのことである。

議員

公社が地産地消等の生産活動に積極的に取り組んでいけば、一般財源からの支出が軽減できたのではないか。地産地消の実績は。



農業公社本所

樹木粉碎機械購事業

齋藤（幸）議員 この事業の全体の内容は、農林水産課長 農林道、公共道路の支障木をチップにして林内に返す。直径20センチまで可能な粉碎機を購入する。

議員 現在進められている木質バイオマス事業でもチップを製造することが必要であるが、それとの関連を考えているのか。

課長 木質バイオマス事業では大型機械を用いたチップ工場が必要であり、この事業では農林道などの木材のチップ化までを考えている。

定住対策課長 木質バイオマス事業の中でも、メタン発酵に取り組んでいる企業もあり、またチップと薪とのストープの導入なども考えられる。その際、この粉碎機の活用もあり得る。



樹木粉碎機械

農業公社支援事業

議員 農業公社は2年後には公益財団法人へと移行の方針であり、分社化は避けられないが、職員の問題であり、大変むずかしい。町長はどう考えているのか。

町長 移行後の農業公社の職員は2名でよいと考えている。また、生産法人を立ち上げても現在の8名の職員のうち、そこへ移動することを誰が望むのかなど大変厳しい状況である。現理事会、職員とよく話し合うことを重ねていく。

地域担当職員制度

是津議員 地域担当職員制度調査研究事業で臨時職員1名を雇用して、役場と地域とのパイプを太くし、距離を縮めていくとのことだが、むしろ、支所、出張所の機能を充実強化して、より「きめ細やかな行政サービス、住民と行政が一体となった地域コミニティづくり」を目指すべきではないか。

町長 合併から7年になるが、地域がどうなったかを検証させている。支所、出張所の機能を充実させながら均衡ある発展を目指していけるようにしていく。

議員 孫抱き交付金について、最近島外で結婚披露宴をする人が増えているので、参加者30人以上で町内で結婚披露宴を行う人に30万円の助成をし、経済対策、定住対策、少子化防止につなげて行くとの事だが、島外

での披露宴をする理由等の実態調査はしたのか。

この事が定住や少子化防止にどう結びつくのか。定住対策課長 実態調査はしていない、定住に結びつくとは思っていないが、婚姻活動が活性化すると、少子化防止につながるかと期待している。今後は公民館の「婚活事業」と連携して、出会いの場から演出を行い、経済対策と定住促進につなげていきたい。

アンケートについては実施し検証していく。

議員 結婚する人すべてに祝い金をあげる方が公平で良いと思うが。

副町長 この制度が不公平とは思わない。



都万支所

平成22年度 決算のあらまし

一般会計は予算額が175億4,349万円に対し収入済み額は171億4,984万円で収入率は97.8%となりました。また支出済額は168億9,964万円で執行率は96.3%となり、結果2億5,020万円の剰余を生じました。

しかしながら、昨年の未収額(2億4,431万円)より1億4,933万円増加しており、町民の負担の公平性を保つためにも収入未済額の縮減が求められています。

また、不納欠損処理については、個々の滞納者の実態調査並びに法的根拠に基づき適正な処理に努めるよう申し上げた。

予算額	175億4,349万円	→	収入済額	171億4,984万円	→	未収入	3億9,365万円
			支出済額	168億9,964万円			
			剰余	2億5,020万円			